

特定社労士を筆頭とした チーム体制で顧客を支援



石田 和彦

いしだ・かずひこ／1992年
北海道大学卒業後、食品メーカーに研究職として入社。
2003年社会保険労務士登録。
07年北海道賃金労務研究所設立。特定社会保険労務士。

は早急な対策が必要だ。一方で業種業態に応じた個別対応も重要であり、働き方改革への対応も迫られている。経験豊富な専門家に相談することがベストだろう。

大小さまざま

労使トラブルの増加が目立つているが、着目すべきは表面化していない離職。

「トラブルになるのはごく一部。企業ともめる前に辞めてしまうケースも多く、労務を軽視すれば人材が流出し、企業活動に支障を来す時代になりました」と話すのは、特定社会保険労務士で北海道賃金労務研究所の石田和彦代表。

同社に寄せられる労務相談は年間3000件以上。労働人口減少の中での離職は致命傷になると危機感を抱いているのだ。

社員の定着率が低い企業

企業の労務を担う同社では、企業ごとに最適な労務プランを提案。特定社会保険労務士を筆頭とした3人1チームで顧問企業への対応にあたっており、質の高い統一化されたサービスが持ち味だ。綿密な調査・分析をおこない、生産性の向上、社員のモチベーションアップおよび離職防止、労働環境改善による採用力強化などを実現させている。

「社内外の勉強会などによつて職員のさらなるレベルアップを図り、より高品質なサービス提供を目指します」と石田代表は語る。